

議案第 8 5 号

令和 5 年度明石市水道事業会計決算

地方公営企業法第 3 0 条第 4 項の規定により、令和 5 年度明石市水道事業会計決算について、監査委員の意見を付し、議会の認定を求める。

令和 6 年 9 月 9 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

令和 5 年 度

明石市水道事業会計決算書

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 3 1 日まで

目 次

決 算 書 類

令和 5 年度明石市水道事業決算報告書	1
令和 5 年度明石市水道事業損益計算書	5
令和 5 年度明石市水道事業剰余金計算書	7
令和 5 年度明石市水道事業剰余金処分計算書	7
令和 5 年度明石市水道事業貸借対照表	9

決算附属書類

令和 5 年度明石市水道事業キャッシュ・フロー計算書	12
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	13
令和 5 年度明石市水道事業報告書	15
収益費用明細書	29
資本的收入及び支出明細書（参考）	34
固定資産明細書	36
企業債明細書	37

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	6,477,664,000	△ 79,000,000	0
第1項 営 業 収 益	5,761,577,000	△ 79,000,000	0
第2項 営業外収益	714,987,000	0	0
第3項 特 別 利 益	1,100,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	6,493,866,000	△ 282,000,000	0	0	0	6,211,866,000
第1項 営 業 費 用	6,182,466,000	△ 242,000,000	0	0	0	5,940,466,000
第2項 営業外費用	294,000,000	△ 40,000,000	0	0	0	254,000,000
第3項 特 別 損 失	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

水道事業決算報告書

(税込み)

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
6,398,664,000	6,422,603,917	23,939,917	
5,682,577,000	5,723,701,621	41,124,621	(うち、仮受消費税及び地方消費税 512,836,024円)
714,987,000	698,744,320	△ 16,242,680	(うち、仮受消費税及び地方消費税 19,784,038円)
1,100,000	157,976	△ 942,024	(うち、仮受消費税及び地方消費税 10,198円)

(税込み)

額					
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
90,152,000	6,302,018,000	5,818,100,453	32,471,000	451,446,547	
90,152,000	6,030,618,000	5,688,768,490	32,471,000	309,378,510	(うち、仮払消費税及び地方消費税 331,515,010円)
0	254,000,000	125,825,017	0	128,174,983	
0	7,400,000	3,506,946	0	3,893,054	(うち、仮払消費税及び地方消費税 317,824円)
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 繰越額に財 源の充当 額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	2,031,249,000	△ 154,500,000	1,876,749,000	1,380,100,000	0
第1項 企 業 債	1,491,700,000	△ 130,000,000	1,361,700,000	1,380,100,000	0
第2項 工 事 負 担 金	16,449,000	20,000,000	36,449,000	0	0
第3項 他 会 計 負 担 金	521,000,000	△ 491,000,000	30,000,000	0	0
第4項 他 会 計 出 資 金	0	446,500,000	446,500,000	0	0
第5項 固定資産売却代金	2,100,000	0	2,100,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	3,602,239,000	△ 296,000,000	0	3,306,239,000	2,397,679,000	0
第1項 建 設 改 良 費	2,938,239,000	△ 296,000,000	0	2,642,239,000	2,397,679,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	659,000,000	0	0	659,000,000	0	0
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,381,976,189円は、減債積立金処分額 120,000,000円、建
償却費等の過年度分損益勘定留保資金758,620,331円で補てんした。

(税込み)

額			
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
3,256,849,000	1,466,651,925	△ 1,790,197,075	
2,741,800,000	1,325,100,000	△ 1,416,700,000	
36,449,000	38,902,600	2,453,600	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,536,600円)
30,000,000	28,952,000	△ 1,048,000	
446,500,000	71,514,850	△ 374,985,150	
2,100,000	2,182,475	82,475	(うち、仮受消費税及び地方消費税 198,406円)

(税込み)

額		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
5,703,918,000	2,848,628,114	2,511,862,000	0	2,511,862,000	343,427,886	
5,039,918,000	2,189,755,909	2,511,862,000	0	2,511,862,000	338,300,091	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 190,850,864円)
659,000,000	658,872,205	0	0	0	127,795	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

設改良積立金処分額316,240,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額187,115,858円、減価

令和5年度明石市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税抜き)

1	営業収益		円	円	円
(1)	給水収益	4,982,634,015			
(2)	受託工事収益	39,179,691			
(3)	その他営業収益	<u>189,051,891</u>	5,210,865,597		
2	営業費用				
(1)	原水及び浄水費	2,362,802,521			
(2)	配水及び給水費	854,107,671			
(3)	受託工事費	36,627,321			
(4)	業務費	293,041,324			
(5)	総係費	174,314,532			
(6)	減価償却費	1,557,051,634			
(7)	資産減耗費	<u>79,308,477</u>	<u>5,357,253,480</u>		
	営業損失				146,387,883
3	営業外収益				
(1)	受取利息	366,228			
(2)	他会計補助金	45,454,481			
(3)	長期前受金戻入	433,569,476			
(4)	雑収益	<u>199,570,097</u>	678,960,282		
4	営業外費用				
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	113,458,817			
(2)	雑支出	<u>336,732</u>	<u>113,795,549</u>	<u>565,164,733</u>	
	経常利益				418,776,850

5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	6, 531		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>141, 247</u>	147, 778	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>3, 189, 122</u>	<u>3, 189, 122</u>	<u>△ 3, 041, 344</u>
	当 年 度 純 利 益			415, 735, 506
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			349, 869, 168
	そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額			<u>436, 240, 000</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1, 201, 844, 674</u></u>

令和5年度 明石市

(令和5年4月1日から)

	資本金	剰余						
		資 本 剰 余 金						
		受 贈 財 産 額 評 価	保 険 差 益	工 賃 担 負	事 設 金 負 担	備 金	消 火 栓 設 置 金	施 分 担 設 金
前年度末残高	円 18,441,704,014	円 20,248,221	円 66,404	円 503,486,314	円 144,414,659	円 272,528,270	円 131,879,000	円 423,665,232
前年度処分額	160,000,000	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	160,000,000	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	160,000,000	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	18,601,704,014	20,248,221	66,404	503,486,314	144,414,659	272,528,270	131,879,000	423,665,232
当年度変動額	71,514,850	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入資本金の受入	71,514,850	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	18,673,218,864	20,248,221	66,404	503,486,314	144,414,659	272,528,270	131,879,000	423,665,232

条例…明石市営水道事業における利益の処分に関する条例

令和5年度明石市水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	円 18,673,218,864	円 1,496,288,100	円 1,201,844,674
議会の議決による処分額	0	0	0
資 本 金 へ の 組 入	0	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	0
利 益 積 立 金 の 積 立	0	0	0
条例第2条による処分額	436,240,000	0	△ 846,240,000
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 110,000,000
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 110,000,000
利 益 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 190,000,000
資 本 金 へ の 組 入	436,240,000	0	△ 436,240,000
処分後残高	19,109,458,864	1,496,288,100	(繰越利益剰余金) 355,604,674

条例…明石市営水道事業における利益の処分に関する条例

水道事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

金									資 本 合 計
			利 益 剰 余 金						
一 般 会 計 負 担 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 積 立 金	債 建 設 改 良 積 立 金	利 積 立 金	益 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	0	1,496,288,100	0	3,503,000,000	0	749,869,168	4,252,869,168	24,190,861,282	
0	0	0	120,000,000	120,000,000	0	△ 400,000,000	△ 160,000,000	0	
0	0	0	120,000,000	120,000,000	0	△ 400,000,000	△ 160,000,000	0	
0	0	0	120,000,000	0	0	△ 120,000,000	0	0	
0	0	0	0	120,000,000	0	△ 120,000,000	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	△ 160,000,000	△ 160,000,000	0	
0	0	1,496,288,100	120,000,000	3,623,000,000	0	(繰越利益剰余金) 349,869,168	4,092,869,168	24,190,861,282	
0	0	0	△ 120,000,000	△ 316,240,000	0	851,975,506	415,735,506	487,250,356	
0	0	0	△ 120,000,000	0	0	120,000,000	0	0	
0	0	0	0	△ 316,240,000	0	316,240,000	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	71,514,850	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	415,735,506	415,735,506	415,735,506	
0	0	1,496,288,100	0	3,306,760,000	0	(当年度未処分 利益剰余金) 1,201,844,674	4,508,604,674	24,678,111,638	

令和5年度明石市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,817,861,306			
減価償却累計額	<u>△ 1,958,558,393</u>	859,302,913		
ハ 構 築 物	59,796,497,272			
減価償却累計額	<u>△ 36,567,655,912</u>	23,228,841,360		
ニ 機 械 及 び 装 置	13,884,868,162			
減価償却累計額	<u>△ 10,203,959,793</u>	3,680,908,369		
ホ 車 両 運 搬 具	40,655,996			
減価償却累計額	<u>△ 38,623,189</u>	2,032,807		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	169,335,571			
減価償却累計額	<u>△ 156,281,990</u>	13,053,581		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>102,930,000</u>		
有形固定資産合計			30,844,041,417	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>87,888,686</u>		
無形固定資産合計			87,888,686	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>1,000,221,560</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,003,221,560</u>	
固 定 資 産 合 計				31,935,151,663
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			6,614,177,395	
(2) 未 収 金		584,175,604		
貸倒引当金		<u>△ 1,700,000</u>	582,475,604	
(3) 貯 蔵 品			34,716,878	
(4) 前 払 金			593,139,808	
(5) その他流動資産			<u>50,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>7,824,559,685</u>
資 産 合 計				<u><u>39,759,711,348</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,711,514,584</u>	
	企業債合計		6,711,514,584
(2)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	505,280,898	
	ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>	
	引当金合計		<u>1,160,780,898</u>
	固定負債合計		7,872,295,482
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>643,464,040</u>	
	企業債合計		643,464,040
(2)	未 払 金		1,192,533,336
(3)	前 受 金		15,244,070
(4)	引 当 金		
	イ 賞与等引当金	<u>37,411,879</u>	
	引当金合計		37,411,879
(5)	その他流動負債	<u>11,922,467</u>	
	流動負債合計		1,900,575,792
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 受贈財産評価額	4,406,028,814	
	収益化累計額	<u>△ 2,763,537,483</u>	1,642,491,331
	ロ 工事負担金	11,908,456,638	
	収益化累計額	<u>△ 8,932,472,954</u>	2,975,983,684
	ハ 設備負担金	42,213,146	
	収益化累計額	<u>△ 40,102,484</u>	2,110,662
	ニ 消火栓設置負担金	1,080,350,106	
	収益化累計額	<u>△ 677,009,697</u>	403,340,409
	ホ 国庫補助金	1,241,127,115	
	収益化累計額	<u>△ 975,866,423</u>	265,260,692
	ヘ 一般会計負担金	10,949,256	
	収益化累計額	<u>△ 8,813,101</u>	2,136,155
	ト その他資本剰余金	89,215,133	
	収益化累計額	<u>△ 71,809,630</u>	17,405,503
	繰延収益合計		<u>5,308,728,436</u>
	負債合計		15,081,599,710

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>18,673,218,864</u>	
	資 本 金 合 計		18,673,218,864
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,248,221	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資本剰余金合計		1,496,288,100
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	3,306,760,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>1,201,844,674</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,508,604,674</u>
	剰 余 金 合 計		<u>6,004,892,774</u>
	資 本 合 計		<u>24,678,111,638</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>39,759,711,348</u></u>

令和5年度明石市水道事業キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	415,735,506 円
(2) 減価償却費	1,557,051,634 円
(3) 引当金の増減額（△は減少）	24,620,761 円
(4) 長期前受金戻入額	△ 433,569,476 円
(5) 受取利息	△ 366,228 円
(6) 支払利息	113,458,817 円
(7) 固定資産売却益（△は益）	△ 6,531 円
(8) 固定資産除却費	75,663,388 円
(9) 未収金の増減額（△は増加）	22,871,912 円
(10) 貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 246,009 円
(11) 前払金の増減額（△は増加）	9,215,400 円
(12) その他流動資産の増減額（△は増加）	150,000 円
(13) 未払金の増減額（△は減少）	△ 9,676,965 円
(14) 前受金の増減額（△は減少）	△ 1,264,863 円
(15) その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 10,373,890 円
(16) その他（△は減少）	8,440 円
小計	1,763,271,896 円
(17) 利息の受取額	366,228 円
(18) 利息の支払額	△ 113,458,817 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,650,179,307 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,732,210,513 円
(2) 有形固定資産の売却による収入	1,990,600 円
(3) 有形固定資産の取得による負担金収入	67,343,000 円
(4) 長期資金運用による支出	△ 700,000,000 円
(5) 長期資金運用による収入	2,323,000,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,876,913 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,325,100,000 円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 658,872,205 円
(3) 他会計からの出資による収入	71,514,850 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	737,742,645 円

資金増加額（又は減少額）	2,348,045,039 円
資金期首残高	4,266,132,356 円
資金期末残高	6,614,177,395 円

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による
- ・ 主な耐用年数
建物 8～50年
構築物 10～80年
機械及び装置 5～40年
車両運搬具 4～5年
工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による
- ・ 主な耐用年数
施設利用権 38～40年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末に必要な退職手当相当額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上された修繕引当金は、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、水道事業会計に在職している職員に退職者はおらず、一般会計等他部局に在職している職員のうち、水道事業会計の在職期間がある退職者もないため、取り崩さなかった。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払のため、賞与等引当金から 36,514,266円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金から 1,811,536円を取り崩した。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

1 概 況

(1) 総 括 事 項

水道事業は、市民生活に欠かすことのできない水を安全に安定して供給することに努めてまいりました。

本年度は、老朽管更新計画に基づき、老朽管の更新を図るとともに、魚住浄水場設備の更新など、水道施設の更新、機能保全及び改良工事を実施しました。

また経営面では、水道事業の健全性確保とともに、より長期的な事業運営方針である明石市水道事業経営戦略（平成 29 年度～令和 8 年度）に基づき、その実施計画である明石市水道事業中期経営計画（令和 3 年度～令和 8 年度）に沿って、事業を進めてまいりました。

イ 給水状況

令和 5 年度末の給水人口は 306,075 人、給水戸数は 147,494 戸、年間配水量は 33,097,290 立方メートル、年間使用水量は 30,917,409 立方メートルとなっています。

これらを前年度と比較すると、給水人口は 963 人（0.3%）、給水戸数は 1,287 戸（0.9%）、それぞれ増加しています。また年間配水量は 225,140 立方メートル（0.7%）増加した一方、年間使用水量は 46,479 立方メートル（0.2%）減少しました。なお有収率は 0.8 ポイント減少し、93.4%となっています。

ロ 経理状況

収益的収支については、事業収益 5,889,973,657 円に対し、事業費用は 5,474,238,151 円で、差引 415,735,506 円が当年度純利益の額となっています。

本年度の収益及び費用を前年度と比較すると、事業収益では、主に雑収益の施設分担金が 36,885,000 円（15.9%）減少しましたが、受託工事収益が 25,864,364 円（194.2%）増加したほか、給水収益（水道料金）などが増加したため、収益全体では、前年度と比べほぼ横ばいの 9,153,850 円（0.2%）の増加となりました。

一方、事業費用では、主に国による電気料金補助の実施などにより動力費（電気料金）が 97,911,933 円（21.4%）減少しましたが、委託料が 85,337,591 円（7.9%）増加したほか、修繕費などが増加したため、費用全体では、前年度に比べ 56,603,692 円（1.0%）の増加となりました。

なお給水収益の動向として、前年度と比べ、25mm 以下の小口径（主に家庭用）は 1.0%減少し、40mm 以上の大口径（主に業務用）は 2.9%増加しました。

次に、資本的支出については、総額 2,848,628,114 円（うち仮払消費税及び

地方消費税 190,850,864 円) を執行しました。

このうち、建設改良費では、第3次整備事業として 1,472,518,573 円をもって、魚住浄水場設備更新(第1期目)や明石川・鳥羽浄水場連絡管整備など浄配水施設及び管路の整備・拡張を行いました。また老朽管整備事業として 520,259,447 円をもって、老朽化した水道管を更新計画に基づき、優先度の高い管路や地区から順次布設替えし、建設改良事業として 109,055,581 円をもって、鳥羽浄水場照明設備更新など浄配水施設及び管路の改修を行い、これらに事務費及び固定資産購入費 87,922,308 円を加えた建設改良費合計では 2,189,755,909 円の執行となっています。

さらに、企業債の元金償還額として 658,872,205 円を執行しました。

これらの資本的支出の財源には、企業債や工事負担金、一般会計出資金などの資本的収入 1,466,651,925 円(うち仮受消費税及び地方消費税 3,735,006 円)を充てましたが、不足する額 1,381,976,189 円は、減債積立金処分額 120,000,000 円、建設改良積立金処分額 316,240,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 187,115,858 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 758,620,331 円で全額補てんしております。

以上が令和5年度の事業概要です。

本年度は、当年度純利益で 415,735,506 円を計上しましたが、収入面では、給水収益で、業務用における一時的な増加はあるものの、家庭用における減少傾向が続き、支出面では、円安進行や経済正常化に伴う継続的な物価上昇等の影響を受けて、本業の成績を表す営業収支においては、営業損失(146,387,883 円)が拡大するなど、健全経営に必要な利益を確保できませんでした。

今後についても、節水意識の高揚や、設備機器の技術革新、生活様式の変化等による使用水量の減少に伴い、減収傾向が続くと考えられ、また長期的には給水人口が減少していくことによる使用水量の減少なども予測されるため、収益的収支は、より厳しい状況に陥るものと見込んでいます。

また明石川河川水からの水源転換や、水道施設の再整備、老朽管路の更新等には多額の費用が見込まれ、これらの財源として、まずは内部留保資金を充てることを想定していますが、現状では十分な内部留保資金があるとは言えず、施設更新等の財源見通しは厳しい状況です。

以上のように、当市の水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況下にあります。次年度以降も、水道法の趣旨を踏まえつつ、経営戦略及び中期経営計画に基づく経費の節減及び経営の合理化などの取組をさらに推進し、経営の健全性確保及び水道の基盤強化に努めるとともに、「安全・安心」な水道水の「安定」した供給と水道利用者のサービスの向上に万全を尽くしてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

イ 経営分析表

番号	指 標 名	算 式 [当年度数値]			令和 3 年 度	令和 4 年 度	令和 5 年 度 [当年度]
1	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益 (千円)}}{\text{経常費用 (千円)}}$	$\frac{5,889,826}{5,471,049}$	×100	% 111.93	% 108.58	% 107.65
2	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (千円)}}{\text{営業収益－受託工事収益 (千円)}}$	$\frac{0}{5,171,686}$	×100	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (千円)}}{\text{流動負債 (千円)}}$	$\frac{7,824,560}{1,900,576}$	×100	% 307.61	% 364.25	% 411.69
4	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計 (千円)}}{\text{給水収益 (千円)}}$	$\frac{7,354,979}{4,982,634}$	×100	% 131.94	% 134.59	% 147.61
5	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給水原価 (円)}}$	$\frac{161.16}{161.75}$	×100	% 104.16	% 100.25	% 99.64
6	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益 (千円)}}{\text{年間有収水量 (千m³)}}$	$\frac{4,982,634}{30,917.41}$		円 160.72	円 160.51	円 161.16
7	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入 (千円)}}{\text{年間有収水量 (千m³)}}$	$\frac{5,000,852}{30,917.41}$		円 154.29	円 160.10	円 161.75
8	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量 (m³/日)}}{\text{一日配水能力 (m³/日)}}$	$\frac{90,430}{132,000}$	×100	% 67.45	% 68.23	% 68.51
9	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量 (千m³)}}{\text{年間配水量 (千m³)}}$	$\frac{30,917.41}{33,097.29}$	×100	% 96.53	% 94.19	% 93.41
10	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (千円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (千円)}}$	$\frac{48,925,079}{76,709,218}$	×100	% 62.58	% 63.54	% 63.78
11	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 (千m)}}{\text{管路延長 (千m)}}$	$\frac{344.57}{926.32}$	×100	% 33.34	% 35.27	% 37.20
12	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長 (千m)}}{\text{管路延長 (千m)}}$	$\frac{4.05}{926.32}$	×100	% 0.56	% 0.54	% 0.44

(注) 参考として記載している類似団体平均の指標(6を除く)については『公営企業に係る経営比較分析表(令和4年度)』に掲載された本市水道事業類似団体(都道府県及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の団体)の平均値を記載しており、6の指標については『令和4年度地方公営企業年鑑』に掲載された都及び指定都市を除く給水人口30万人以上の事業より算出された数値を記載している。

ロ 評価・分析

(経営の健全性・効率性について)

経常収支比率は100%を超えているものの、令和4年度から令和5年度では数値が0.93ポイント下落(悪化)しました。これは、給水収益の減少傾向に加え、円安進行や経済正常化に伴う物価上昇の影響など経常的な経費増加によるものです。

企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値より低い水準にありますが、これは、平成25年度から平成30年度まで新規借入を抑制していたためです。しかし、令和元年度から水道施設の整備・更新の財源として新規借入を再開しているため、企業債残高は増加傾向で推移していく見通しです。

各分析指標は概ね良好な数値で推移していますが、今後は経営環境が厳しくなることが見込まれます。次年度以降においても明石市水道事業中期経営計画の後期版(令和3年度～令和8年度)に基づき、長期的に安定した事業運営を図ってまいります。

令和4年度	指標の意味
類似団体平均	
% 109.87	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
% 0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
% 228.89	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
% 251.26	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
% 101.93	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補てんしているような事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められる。
円 165.60	有収水量（年間の料金徴収の対象となった水量）1㎡あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。低額である方が水道サービスの観点からは望ましいものの、事業主体ごとに事業環境が異なるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
円 162.47	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
% 63.81	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 91.76	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。
% 52.59	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
% 27.51	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
% 0.78	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。

（注） 表中の各数値は、適宜、それぞれの数値ごとに表示単位未満を四捨五入するなど、端数処理を行っているため、割合や内訳、集計等の結果が一致しない場合がある。

（老朽化の状況について）

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は類似団体より高い水準で推移しており、また管路更新率は類似団体よりも低い水準で推移し、いずれも好ましくない状態と言えます。

しかしながら、現在、管路の更新延長を伸ばし更新率を上げるよりも、安全度の向上を重視し、重要管路の更新を優先している結果であり、基幹となる水道管路の漏水は、近年極めて少ない状況を維持し続けています。

今後の見通しとして、既に整備された管路の多くが高度経済成長期以降に市内各所で実施された大規模開発に伴うものであり、これら管路の経年化速度が更新速度を上回ることが予測されるため、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率の上昇傾向が続くものと考えています。

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 62号	明石市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定のこと	令和 5. 9. 5	令和 5. 9. 25
議案第 63号	明石市営水道事業における利益の処分に関する条例の一部を改正する条例制定のこと	5. 9. 5	5. 9. 25
議案第 78号	令和 4 年度明石市水道事業会計決算	5. 9. 5	5. 10. 11
議案第 97号	令和 5 年度明石市水道事業会計補正予算（第1号）	5. 11. 29	5. 12. 20
議案第 100号	阪神水道事業団への加入に関する協議のこと	5. 11. 29	5. 12. 20
議案第 29号	令和 5 年度明石市水道事業会計補正予算（第2号）	6. 2. 20	6. 3. 11
議案第 46号	令和 6 年度明石市水道事業会計予算	6. 2. 20	6. 3. 22

(注) 議会報告事項

報告第 14号 令和 4 年度明石市水道事業会計予算繰越計算書報告のこと

(令和5年6月9日報告了承)

(4) 行政官庁認可事項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	認 可 年 月 日
令和 5. 11. 14	厚生労働大臣	給水人口の増加、水源の種別の変更、取水地点の変更及び浄水方法の変更に関すること	令和 5. 12. 28

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
管 理 者	1	1	0
事 務 職 員	9 (1 4)	8 (1 4)	△ 1 (0)
技 術 職 員	3 2 (2)	3 4 (2)	2 (0)
技 能 労 務 職 員	7 (2)	6 (1)	△ 1 (△ 1)
小 計	4 8 (1 8)	4 8 (1 7)	0 (△ 1)
合 計	4 9 (1 8)	4 9 (1 7)	0 (△ 1)

() 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員数を外書き

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

本年度の第3次整備事業では、浄配水施設の整備などを行い、安全で良質な水の安定供給に努めました。

次に、漏水事故を防止し、水を安全に供給するため、老朽管整備事業では、本年度3,907メートルの老朽管の更新を行いました。

また、建設改良事業では、鳥羽浄水場照明設備更新工事、宮の上地内配水管布設替工事などを行いました。

以上のように、本年度も、水の安定供給と有効利用を目指し、原浄水施設及び配水施設の整備を進めてまいりましたが、引き続き、優先度の高い老朽配水管の更新など、各施設の維持管理に万全を期していく考えであります。

なお、令和5年度の主な建設改良工事は、次のとおりです。

イ 第3次整備事業（1件 30,000,000円以上）

（税込み）

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
明石川・鳥羽浄水場連絡管 布 設 工 事（その1）	ダクタイル鋳鉄管 φ400mm L=1,155m	円 242,742,500	令和 4. 8. 31	令和 5. 10. 12
魚 住 浄 水 場 送 水 管 布 設 工 事（その2）	ダクタイル鋳鉄管 φ400mm L=664m	87,144,200	5. 1. 24	5. 11. 13
西 部 配 水 場 自 然 No.5 配水管布設工事(その2)	ダクタイル鋳鉄管 φ200mm L=665m φ100mm L=6m	44,044,000	5. 1. 24	5. 11. 13
魚 住 浄 水 場 設 備 更 新 工 事（1期工事）	機械設備工事 電気設備工事	869,660,000	4. 4. 1	6. 3. 22
明石川・鳥羽浄水場連絡管 布 設 工 事（その3）	ダクタイル鋳鉄管 φ400mm L=664m	113,223,000	5. 9. 7	6. 3. 26

ロ 老朽管整備事業（1件 30,000,000円以上）

（税込み）

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
立 石 1 丁 目 ほ か 地 内 配 水 管 布 設 替 工 事	ダクタイル鋳鉄管 φ300mm L=332m φ75mm L=3m	円 73,565,800	令和 4. 9. 10	令和 5. 4. 27
二 見 町 西 二 見 地 内 配 水 管 布 設 替 工 事	ダクタイル鋳鉄管 φ250mm L=204m φ150mm L=384mほか	100,124,200	4. 8. 10	5. 6. 12
大 久 保 町 西 脇 ほ か 地 内 配 水 管 布 設 替 工 事	ダクタイル鋳鉄管 φ100mm L=220m	38,794,800	4. 12. 16	5. 7. 11
朝 霧 東 町 2 丁 目 地 内 配 水 管 布 設 替 工 事	ダクタイル鋳鉄管 φ100mm L=230m	33,045,100	5. 2. 23	5. 8. 7

魚住町金ヶ崎青葉台地区内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ100mm L=693m φ75mm L=349mほか	112,933,700	4.11.26	6.1.26
北朝霧丘2丁目ほか地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ100mm L=89m φ75mm L=40mほか	35,899,600	5.8.1	6.2.9
松が丘5丁目地内 配水管布設替(その3)工事	ダクタイル鋳鉄管 φ100mm L=572m φ75mm L=535m	105,982,800	4.11.22	6.2.13

ハ 建設改良事業（1件 15,000,000円以上）

（税込み）

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
鳥羽浄水場照明設備 更新工事	照明設備更新(LED化)	円 48,301,000	令和 4.12.14	令和 5.9.15
宮の上地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ150mm L=141m	21,620,500	5.2.4	5.9.28
西部配水場計装設備 電気工事	流量計更新	24,200,000	5.8.15	6.3.14

(2) 保存工事の概況

イ 漏水防止対策

区 分	本年度調査距離	漏水発見(修理)箇所
漏水調査業務	287.1km	140箇所

ロ 配水管維持工事

区分	配水管移設 布設替工事	仕 切 弁 修 繕 工 事	消 火 栓 修 繕 工 事	配水管漏水 修 繕 工 事	筐 類 修 繕 工 事	その他工事	計
件数 (件)	3	0	41	7	82	1	134

※筐類修繕工事……仕切弁・消火栓・空気弁の蓋等の修理

ハ 給水装置修繕工事

区分	給水管 (1)	給水管 (2)	分水栓	第 一 止 水 栓	直 結 止 水 栓	メーター 整 備	移設切 替工事	止 水 栓 筐 調 整	そ の 他 工 事	計
件数 (件)	395	199	0	1	270	822	0	12	210	1,909

※給水管(1)……分水栓～第一止水栓の引込管

※給水管(2)……第一止水栓～メーターユニオンまで

ニ 水道メーター設置状況

前年度末の設置数	本 年 度 増 加 数	本年度末の設置数
161,680 個	498 個	162,178 個

3 業 務

(1) 業 務 量

イ 給水現況

区分	給水人口	給水戸数	年間配水量	1か月平均 配水量	1日平均 配水量	年間有収水量 (使用水量)	1か月平均 有収水量
	人	戸	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
前年度	305,112	146,207	32,872,150	2,739,346	90,061	30,963,888	2,580,324
本年度	306,075	147,494	33,097,290	2,758,108	90,430	30,917,409	2,576,451
増減	963	1,287	225,140	18,762	369	△ 46,479	△ 3,873

区分	1日平均 有収水量	1日最大 配水量	有収率	給普及率
	m ³	m ³	%	%
前年度	84,833	101,760	94.2	99.994
本年度	84,474	102,730	93.4	99.995
増減	△ 359	970	△ 0.8	0.001

(注)給水戸数＝給水件数(共用栓を含む)－工事用件数

ロ 口径別使用水量及び料金

(税抜き)

区 分	使 用 水 量			料 金		
	令和4年度	令和5年度	増 減	令和4年度	令和5年度	増 減
	m ³	m ³	m ³	円	円	円
25mm以下	25,488,656	25,293,913	△ 194,743	3,399,516,766	3,366,546,244	△ 32,970,522
40mm	1,572,191	1,596,596	24,405	440,423,223	448,533,692	8,110,469
50mm	1,561,468	1,558,300	△ 3,168	448,926,161	449,753,598	827,437
75mm	1,103,516	1,112,972	9,456	320,170,127	322,857,650	2,687,523
100mm	534,608	536,474	1,866	154,571,419	155,159,706	588,287
150mm	703,449	819,154	115,705	206,282,801	239,783,125	33,500,324
計	30,963,888	30,917,409	△ 46,479	4,969,890,497	4,982,634,015	12,743,518

ハ ロ径別使用水量、料金及び給水戸数の内訳

(税抜き)

区 分	一 般 用		湯 屋 用		工 事 用	
	水 量	料 金	水 量	料 金	水 量	料 金
	m ³	円	m ³	円	m ³	円
25mm以下	25,273,130	3,348,212,809	0	0	20,783	18,333,435
40mm	1,580,093	443,138,602	10,193	910,995	6,310	4,484,095
50mm	1,547,962	446,404,653	6,516	591,300	3,822	2,757,645
75mm	1,112,972	322,857,650	0	0	0	0
100mm	536,474	155,159,706	0	0	0	0
150mm	819,154	239,783,125	0	0	0	0
計	30,869,785	4,955,556,545	16,709	1,502,295	30,915	25,575,175

区 分	計		水 量 (全体比)	料 金 (全体比)	令和5年度 1 m ³ 当たり 単 価	給 水 戸 数	
	水 量	料 金				戸 数	全 体 比
	m ³	円	%	%	円 銭	戸	%
25mm以下	25,293,913	3,366,546,244	81.81	67.57	133.10	146,224	99.14
40mm	1,596,596	448,533,692	5.16	9.00	280.93	775	0.53
50mm	1,558,300	449,753,598	5.04	9.03	288.62	358	0.24
75mm	1,112,972	322,857,650	3.60	6.48	290.09	107	0.07
100mm	536,474	155,159,706	1.74	3.11	289.22	21	0.01
150mm	819,154	239,783,125	2.65	4.81	292.72	9	0.01
計	30,917,409	4,982,634,015	100.00	100.00	161.16	147,494	100.00

ニ 用途別使用水量及び料金

(税抜き)

区 分	使 用 水 量			料 金		
	令和4年度	令和5年度	増 減	令和4年度	令和5年度	増 減
	m ³	m ³	m ³	円	円	円
一 般 用	30,923,007	30,869,785	△ 53,222	4,947,046,356	4,955,556,545	8,510,189
湯 屋 用	16,268	16,709	441	1,469,220	1,502,295	33,075
工 事 用	24,613	30,915	6,302	21,374,921	25,575,175	4,200,254
計	30,963,888	30,917,409	△ 46,479	4,969,890,497	4,982,634,015	12,743,518

区 分	令和5年度 1 m ³ 当たり 単 価
	円 銭
一 般 用	160.53
湯 屋 用	89.91
工 事 用	827.27
計	161.16

(2) 事業収入に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度 比 較	令和5年度 1 m ³ 当たり 単 価
	金 額	全体比	金 額	全体比		
	円	%	円	%	%	円 銭
給 水 収 益	4,969,890,497	84.51	4,982,634,015	84.60	100.26	161.16
受託工事収益	13,315,327	0.23	39,179,691	0.67	294.25	1.27
その他営業収益	168,449,545	2.85	189,051,891	3.20	112.23	6.11
受 取 利 息	1,626,628	0.03	366,228	0.01	22.51	0.01
他会計補助金	44,890,796	0.76	45,454,481	0.77	101.26	1.47
長期前受金戻入	443,252,542	7.54	433,569,476	7.36	97.82	14.02
雑 収 益	239,099,565	4.07	199,570,097	3.39	83.47	6.45
特 別 利 益	294,907	0.01	147,778	0.00	50.11	0.00
収 益 合 計	5,880,819,807	100.00	5,889,973,657	100.00	100.16	190.51

(3) 事業費に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度 比 較	令和5年度 1 m ³ 当たり 単 価
	金 額	全体比	金 額	全体比		
	円	%	円	%	%	円 銭
原水及び浄水費	2,357,463,352	43.51	2,362,802,521	43.16	100.23	76.42
配水及び給水費	807,428,552	14.90	854,107,671	15.60	105.78	27.63
受 託 工 事 費	15,512,872	0.29	36,627,321	0.67	236.11	1.18
業 務 費	317,026,811	5.85	293,041,324	5.35	92.43	9.48
総 係 費	141,360,287	2.61	174,314,532	3.19	123.31	5.64
減 価 償 却 費	1,585,102,403	29.26	1,557,051,634	28.44	98.23	50.36
資 産 減 耗 費	68,579,075	1.27	79,308,477	1.45	115.65	2.57
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	123,341,112	2.28	113,458,817	2.07	91.99	3.67
雑 支 出	221,000	0.00	336,732	0.01	152.37	0.01
特 別 損 失	1,598,995	0.03	3,189,122	0.06	199.45	0.10
費 用 合 計	5,417,634,459	100.00	5,474,238,151	100.00	101.04	177.06

(注)給水原価 161.75円

(4) 水源構成

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
地 下 水	13,380,152	41.2	13,501,031	41.1	13,763,041	41.6
河 川 水	9,327,320	28.7	9,381,330	28.5	9,042,880	27.3
県 水	9,791,898	30.1	9,989,789	30.4	10,291,369	31.1
計	32,499,370	100.0	32,872,150	100.0	33,097,290	100.0

(5) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(1件 30,000,000円以上)

(税込み)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和	円		
5. 5. 11	233,035,000	神戸市連絡管布設工事	(株)中原建設工業
5. 6. 23	276,100,000	明石川・鳥羽浄水場連絡管布設工事(その2)	(株)武貞興業
5. 7. 20	51,034,104	朝霧町3丁目地内配水管布設替工事	三洋開発(株)
5. 7. 31 6. 1. 19	35,655,400 35,899,600 (変更後)	北朝霧丘2丁目ほか地内配水管布設替工事	三洋開発(株)
5. 9. 6	306,009,000	明石川・鳥羽浄水場連絡管布設工事(その3) (債務負担行為 R5.9.7～R7.2.28)	(株)中原建設工業
5. 9. 11	189,718,100	松が丘5丁目ほか地内配水管布設替工事	カワイハウジング(株)
5. 9. 25	36,556,278	二見町西二見土井ノ内地内配水管布設替工事	(株)エスアンドエムテクニカルサービス
5. 10. 5	117,916,700	江井ヶ島松陰新田線送配水管布設工事	(株)金田土木
5. 11. 2	304,700,000	東部配水場ほか受水設備工事 (債務負担行為 R5.11.3～R7.3.10)	三菱電機(株)兵庫支店
6. 2. 7	42,749,793	水道配管漏水等対応業務委託	明石市管工事業協同組合
6. 3. 7	312,400,000	大久保町高丘1丁目地内配水管布設替工事 (債務負担行為 R6.4.1～R8.2.28)	(株)武貞興業
6. 3. 7	38,412,440	人丸町地内配水管布設替工事	(株)七福建設工業
6. 3. 8	156,200,000	明石川浄水場活性炭吸着池機能維持管理業務委託	(株)TMC
6. 3. 11	103,597,942	二見町南二見地内配水管布設替工事	(有)河合建設

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債	前	年	度	末	残	高	6,688,750,829 円
	本	年	度	借	入	高	1,325,100,000 円
	本	年	度	償	還	高	658,872,205 円
	本	年	度	末	残	高	7,354,978,624 円
ロ 一時借入金	前	年	度	末	残	高	0 円
	本年度中における借入残高最高額						0 円
	本	年	度	末	残	高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 そ の 他

(1) 決算後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等の資産の譲渡等の対価以外の収入(「不課税収入」)の用途について

営業収益のその他営業収益の消火栓維持負担金 39,152,781円は、修繕費(特定収入)に全額を、受託工事収益のうち、不課税収入32,997,000円は、工事請負費(特定収入)に全額を、それぞれ充当した。

営業外収益の他会計補助金の一般会計補助金 45,454,481円は、減価償却費(特定収入以外)に 43,040,481円を、手当等(特定収入以外)に 2,414,000円を、それぞれ充当した。
また営業外収益の長期前受金戻入 433,569,476円は、減価償却費(特定収入以外)に全額を、営業外収益のその他雑収益のうち、不課税収入 1,011,394円は、法定福利費(特定収入以外)に367,518円を、厚生費(特定収入)に295,779円を、保険料(特定収入以外)に 230,559円を、手当等(特定収入以外)に 22,269円を、修繕費(特定収入)に 77,600円を、減価償却費(特定収入以外)に 16,100円を、燃料費(特定収入)に 1,569円を、それぞれ充当した。

資本的収入の他会計負担金の消火栓設置負担金 28,952,000円は、配水施設費(特定収入)に全額充当した。

収 益 費 用 明 細 書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 収 益		5,889,973,657 ^円	
営 業 収 益		5,210,865,597	
給 水 収 益		4,982,634,015	
水 道 料 金		4,982,634,015	
受 託 工 事 収 益		39,179,691	
給 水 工 事 収 益		4,675,459	
そ の 他 工 事 収 益		34,504,232	
そ の 他 営 業 収 益		189,051,891	
手 数 料		7,888,200	
消 火 栓 維 持 負 担 金		39,152,781	
下 水 道 使 用 料 徴 収 事 務 負 担 金		142,010,910	
営 業 外 収 益		678,960,282	
受 取 利 息		366,228	
預 金 利 息		366,228	
他 会 計 補 助 金		45,454,481	
一 般 会 計 補 助 金		45,454,481	
長 期 前 受 金 戻 入		433,569,476	
長 期 前 受 金 戻 入		433,569,476	
雑 収 益		199,570,097	
施 設 分 担 金		195,112,500	
そ の 他 雑 収 益		4,457,597	
特 別 利 益		147,778	
固 定 資 産 売 却 益		6,531	
固 定 資 産 売 却 益		6,531	
過 年 度 損 益 修 正 益		141,247	
過 年 度 損 益 修 正 益		141,247	
収 益 合 計		5,889,973,657	

款 項 目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 費 用		5,474,238,151 ^円	
営 業 費 用		5,357,253,480	
原水及び浄水費		2,362,802,521	
	給 料	40,970,232	予算額 42,800,000 円
	手 当 等	16,323,669	予算額 18,400,000 円
	賞与等引当金繰入額	5,984,671	予算額 7,910,000 円
	法 定 福 利 費	11,563,357	予算額 12,750,000 円
	旅 費	31,313	
	備 消 品 費	1,051,778	
	燃 料 費	748,085	
	光 熱 水 費	1,380,170	
	通 信 運 搬 費	9,278,748	
	委 託 料	486,223,606	
	手 数 料	11,056,900	
	賃 借 料	7,747,441	
	修 繕 費	210,209,389	
	動 力 費	360,281,011	
	薬 品 費	95,411,366	
	負 担 金	867,273	
	受 水 費	1,102,385,712	
	報 償 費	54,000	
	会 費 負 担 金	37,000	
	交 付 金	1,196,800	
配水及び給水費		854,107,671	
	給 料	89,756,454	予算額 89,900,000 円
	手 当 等	36,256,640	予算額 39,760,000 円
	賞与等引当金繰入額	14,542,442	予算額 14,550,000 円
	法 定 福 利 費	26,545,337	予算額 26,980,000 円
	旅 費	80,278	
	備 消 品 費	1,892,084	
	燃 料 費	888,658	

	光 熱 水 費	91,537	
	印 刷 製 本 費	36,677	
	通 信 運 搬 費	214,337	
	委 託 料	410,125,582	
	手 数 料	9,884,650	
	賃 借 料	751,130	
	修 繕 費	150,257,807	
	路 面 復 旧 費	62,491,391	
	材 料 費	414,702	
	負 担 金	1,215,965	
	工 事 請 負 費	48,662,000	
受 託 工 事 費		36,627,321	
	給 料	4,584,000	予算額 4,900,000 円
	手 当 等	1,923,267	予算額 2,560,000 円
	賞与等引当金繰入額	781,755	予算額 810,000 円
	法 定 福 利 費	1,374,299	予算額 1,610,000 円
	工 事 請 負 費	27,964,000	
業 務 費		293,041,324	
	給 料	12,086,994	予算額 13,100,000 円
	手 当 等	4,562,463	予算額 5,800,000 円
	賞与等引当金繰入額	1,677,358	予算額 2,100,000 円
	法 定 福 利 費	3,408,426	予算額 4,040,000 円
	旅 費	364	
	備 消 品 費	733,160	
	印 刷 製 本 費	437,420	
	通 信 運 搬 費	632,671	
	委 託 料	260,903,203	
	手 数 料	7,189,651	
	賃 借 料	298,078	
	貸倒引当金繰入額	1,111,536	

総 係 費		174,314,532	
	給 料	47,002,121	予算額 49,900,000 円
	手 当 等	25,581,638	予算額 27,840,000 円
	賞与等引当金繰入額	8,288,489	予算額 9,330,000 円
	報 酬	600,000	予算額 600,000 円
	法 定 福 利 費	15,132,045	予算額 16,730,000 円
	旅 費	1,015,797	
	退職給付引当金繰入額	24,423,148	予算額 30,000,000 円
	被 服 費	445,000	
	備 消 品 費	1,119,408	
	燃 料 費	93,491	
	光 熱 水 費	181,664	
	通 信 運 搬 費	572,167	
	委 託 料	13,790,340	
	手 数 料	502,840	
	賃 借 料	2,364,168	
	修 繕 費	346,400	
	負 担 金	28,270,331	
	研 修 費	390,051	
	厚 生 費	1,060,298	
	交 際 費	0	予算額 50,000 円
	会 費 負 担 金	701,789	
	保 險 料	2,359,247	
	自 動 車 重 量 税	74,100	
減 価 償 却 費		1,557,051,634	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,552,114,347	
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,937,287	
資 産 減 耗 費		79,308,477	
	固 定 資 産 除 却 費	79,308,388	
	たな卸資産減耗費	89	

営 業 外 費 用		113,795,549	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	113,458,817	
		企 業 債 利 息	113,458,817
	雑 支 出	336,732	
		そ の 他 雑 支 出	336,732
特 別 損 失		3,189,122	
	過年度損益修正損	3,189,122	
	過年度損益修正損	3,189,122	
費 用 合 計		5,474,238,151	

(参考)

資 本 の 収 入 及 び 支 出 明 細 書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 の 収 入		1,462,916,919 ^円	
企 業 債		1,325,100,000	
企 業 債		1,325,100,000	
企 業 債	企 業 債	1,325,100,000	
工 事 負 担 金		35,366,000	
工 事 負 担 金		35,366,000	
工 事 負 担 金	工 事 負 担 金	35,366,000	
他 会 計 負 担 金		28,952,000	
他 会 計 負 担 金		28,952,000	
消火栓設置負担金	消火栓設置負担金	28,952,000	
他 会 計 出 資 金		71,514,850	
他 会 計 出 資 金		71,514,850	
一般会計出資金	一般会計出資金	71,514,850	
固定資産売却代金		1,984,069	
固定資産売却代金		1,984,069	
固定資産売却代金	固定資産売却代金	1,984,069	
資 本 の 収 入 合 計		1,462,916,919	

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出		2,657,777,250 ^円	
建 設 改 良 費		1,998,905,045	
第3次整備事業費		1,339,056,212	
	原 浄 水 施 設 費	1,114,595,000	
	配 水 施 設 費	176,459,000	
	委 託 料	43,569,612	
	事 業 諸 費	4,432,600	
老朽管整備事業費		472,963,135	
	配 水 施 設 費	470,633,000	
	委 託 料	2,330,135	
建設改良事業費		99,141,438	
	原 浄 水 施 設 費	65,910,000	
	配 水 施 設 費	33,231,438	
固定資産購入費		16,851,000	
	工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	900,000	
	量 水 器 購 入 費	15,951,000	
事 務 費		70,893,260	
	給 料	35,835,300	予算額 39,900,000 円
	手 当 等	18,104,050	予算額 26,170,000 円
	賞与等引当金繰入額	6,137,164	予算額 6,420,000 円
	法 定 福 利 費	10,615,399	予算額 11,710,000 円
	旅 費	201,347	
企 業 債 償 還 金		658,872,205	
企 業 債 償 還 金		658,872,205	
	企 業 債 償 還 金	658,872,205	
資 本 的 支 出 合 計		2,657,777,250	

固 定 資 産 明 細 書

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	円 2,956,972,387	円 0	円 0	円 2,956,972,387	円 0	円 0	円 0	円 2,956,972,387	
施 設 用 地	2,949,504,583	0	0	2,949,504,583	0	0	0	2,949,504,583	
そ の 他 土 地	7,467,804	0	0	7,467,804	0	0	0	7,467,804	
建 物	2,746,136,089	71,725,217	0	2,817,861,306	52,683,590	0	1,958,558,393	859,302,913	
事 務 所 用 建 物	629,070,213	0	0	629,070,213	11,996,600	0	326,889,241	302,180,972	
施 設 用 建 物	1,897,491,417	19,721,916	0	1,917,213,333	36,854,530	0	1,476,759,419	440,453,914	
建 物 附 属 設 備	176,674,244	52,003,301	0	228,677,545	2,845,668	0	126,745,625	101,931,920	
そ の 他 建 物	42,900,215	0	0	42,900,215	986,792	0	28,164,108	14,736,107	
構 築 物	58,948,091,871	1,043,782,357	195,376,956	59,796,497,272	1,173,319,300	139,359,501	36,567,655,912	23,228,841,360	
原水及び浄水設備	14,330,505,854	327,347,000	79,591,000	14,578,261,854	215,121,806	65,622,902	9,410,928,417	5,167,333,437	
配 水 設 備	44,128,899,074	716,435,357	115,785,956	44,729,548,475	946,930,231	73,736,599	26,806,947,357	17,922,601,118	
そ の 他 構 築 物	488,686,943	0	0	488,686,943	11,267,263	0	349,780,138	138,906,805	
機械及び装置	13,248,059,408	893,267,371	256,458,617	13,884,868,162	323,521,919	235,202,929	10,203,959,793	3,680,908,369	
電 気 設 備	6,327,718,212	877,316,371	210,235,167	6,994,799,416	192,417,993	191,779,919	4,494,138,882	2,500,660,534	
ポ ン プ 設 備	1,284,870,146	0	500,000	1,284,370,146	14,166,156	475,000	1,179,073,243	105,296,903	
塩素滅菌設備	40,993,000	0	0	40,993,000	0	0	38,943,350	2,049,650	
量 水 器	540,330,061	15,951,000	31,281,450	524,999,611	19,094,995	29,242,146	423,171,580	101,828,031	
その他機械装置	5,054,147,989	0	14,442,000	5,039,705,989	97,842,775	13,705,864	4,068,632,738	971,073,251	
車両運搬具	41,527,596	0	871,600	40,655,996	0	828,020	38,623,189	2,032,807	
自 動 四 輪 車	41,527,596	0	871,600	40,655,996	0	828,020	38,623,189	2,032,807	
自 動 二 輪 車	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具及び備品	175,050,251	900,000	6,614,680	169,335,571	2,589,538	6,283,946	156,281,990	13,053,581	
工 具 器 具	41,174,340	0	5,036,680	36,137,660	452,605	4,784,846	33,609,081	2,528,579	
備 品	133,875,911	900,000	1,578,000	133,197,911	2,136,933	1,499,100	122,672,909	10,525,002	
建設仮勘定	0	102,930,000	0	102,930,000	0	0	0	102,930,000	
合 計	78,115,837,602	2,112,604,945	459,321,853	79,769,120,694	1,552,114,347	381,674,396	48,925,079,277	30,844,041,417	

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却高	年度末現在高	備 考
施設利用権	円 92,825,973	円 0	円 0	円 4,937,287	円 87,888,686	
合 計	92,825,973	0	0	4,937,287	87,888,686	

(3)投資その他の資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
出 資 金	円 3,000,000	円 0	円 0	円 3,000,000	
その他投資	2,623,230,000	700,000,000	2,323,008,440	1,000,221,560	
合 計	2,626,230,000	700,000,000	2,323,008,440	1,003,221,560	

企 業 債 明 細 書

種 類		発 行 年 月 日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考 (借入先等)
				当年度償還高	償還高累計					
建設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成5年度政府企業債	6. 3. 23	560,000,000	33,425,685	560,000,000	0	-	3.65	6. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成5年度政府企業債	6. 3. 23	91,000,000	5,431,674	91,000,000	0	-	3.65	6. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成6年度政府企業債	7. 3. 27	650,000,000	40,829,116	607,250,261	42,749,739	-	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成6年度政府企業債	7. 8. 31	75,000,000	4,163,520	70,700,066	4,299,934	-	3.25	7. 3. 25	財務省財政融資資金
	平成7年度政府企業債	8. 3. 14	294,000,000	15,673,623	261,144,133	32,855,867	-	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成7年度機構企業債	8. 3. 22	118,000,000	6,213,704	118,000,000	0	-	3.25	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成7年度機構企業債	8. 3. 22	78,000,000	4,726,002	78,000,000	0	-	3.25	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度政府企業債	9. 3. 25	318,000,000	16,013,083	267,200,441	50,799,559	-	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度政府企業債	9. 3. 25	125,500,000	6,319,628	105,451,745	20,048,255	-	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度機構企業債	9. 3. 26	212,000,000	10,868,410	200,814,121	11,185,879	-	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度機構企業債	9. 3. 26	43,500,000	2,476,914	40,950,735	2,549,265	-	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度機構企業債	9. 3. 26	39,000,000	2,211,121	36,725,413	2,274,587	-	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度政府企業債	10. 3. 25	480,000,000	22,437,045	385,414,255	94,585,745	-	2.1	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度政府企業債	10. 3. 25	13,200,000	617,019	10,598,894	2,601,106	-	2.1	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度政府企業債	10. 3. 25	111,300,000	5,202,589	89,367,931	21,932,069	-	2.1	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度機構企業債	10. 3. 25	320,000,000	16,764,036	285,351,215	34,648,785	-	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度機構企業債	10. 3. 25	41,100,000	2,153,131	36,649,796	4,450,204	-	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度機構企業債	10. 3. 25	24,400,000	1,273,177	21,770,490	2,629,510	-	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 3. 24	295,400,000	13,952,098	251,751,511	43,648,489	-	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 3. 24	30,600,000	1,557,446	25,727,604	4,872,396	-	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 3. 24	42,500,000	2,163,119	35,732,782	6,767,218	-	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
企 業 債	平成10年度政府企業債	11. 3. 25	464,600,000	19,793,764	359,184,174	105,415,826	-	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	11. 3. 25	34,100,000	1,561,012	25,786,506	8,313,494	-	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	11. 3. 25	77,800,000	3,561,487	58,832,558	18,967,442	-	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	11. 11. 30	24,500,000	1,103,929	18,019,591	6,480,409	-	2.0	11. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成10年度機構企業債	11. 11. 30	15,500,000	780,705	12,635,444	2,864,556	-	2.1	9. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度政府企業債	12. 3. 27	6,000,000	267,674	4,277,114	1,722,886	-	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	12. 3. 27	85,400,000	3,809,883	60,877,581	24,522,419	-	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度機構企業債	12. 3. 30	9,000,000	445,899	7,124,959	1,875,041	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3. 30	192,000,000	9,512,514	151,999,111	40,000,889	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3. 30	158,000,000	7,828,006	125,082,599	32,917,401	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3. 30	28,000,000	1,387,242	22,166,536	5,833,464	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3. 30	28,900,000	1,431,831	22,879,034	6,020,966	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度政府企業債	12. 9. 25	540,000,000	23,852,075	372,834,981	167,165,019	-	2.0	12. 9. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	12. 12. 25	9,000,000	397,534	6,213,917	2,786,083	-	2.0	12. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成11年度機構企業債	12. 12. 27	6,000,000	294,323	4,600,599	1,399,401	-	2.0	10. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度政府企業債	13. 3. 26	1,808,300,000	77,816,532	1,227,435,622	580,864,378	-	1.6	13. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成12年度機構企業債	13. 3. 29	93,000,000	4,447,658	69,596,473	23,403,527	-	1.7	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度機構企業債	13. 3. 29	26,100,000	1,244,958	19,558,892	6,541,108	-	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度機構企業債	13. 9. 28	10,000,000	480,872	7,177,127	2,822,873	-	2.0	11. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成13年度政府企業債	14. 3. 25	220,000,000	9,486,362	136,151,420	83,848,580	-	2.2	14. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成13年度機構企業債	14. 3. 28	430,000,000	20,638,959	296,217,195	133,782,805	-	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成13年度機構企業債	14. 3. 28	117,000,000	5,615,717	80,598,632	36,401,368	-	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成14年度政府企業債	15. 3. 25	350,000,000	14,457,754	211,792,904	138,207,096	-	1.2	15. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成14年度機構企業債	15. 3. 28	110,000,000	5,001,289	73,264,316	36,735,684	-	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類		発 行 年 月 日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考 (借入先等)
				当年度償還高	償還高累計					
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成15年度政府企業債	16. 3. 25	1,200,000,000	49,438,356	647,530,394	552,469,606	-	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成15年度政府企業債	16. 3. 25	6,000,000	247,192	3,237,652	2,762,348	-	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成15年度政府企業債	16. 9. 27	84,000,000	3,427,927	43,332,177	40,667,823	-	2.1	16. 9. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	17. 3. 25	4,000,000	161,538	1,981,393	2,018,607	-	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	17. 3. 25	1,450,000,000	58,557,694	718,255,095	731,744,905	-	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	17. 7. 29	80,000,000	3,230,965	40,117,990	39,882,010	-	1.9	17. 3. 25	財務省財政融資資金
	平成17年度機構企業債	18. 3. 30	529,800,000	23,294,294	269,488,173	260,311,827	-	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成17年度機構企業債	18. 3. 30	66,900,000	2,941,466	34,029,370	32,870,630	-	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成17年度機構企業債	18. 8. 31	23,100,000	1,015,852	11,555,055	11,544,945	-	2.3	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成18年度機構企業債	19. 3. 29	30,000,000	1,291,316	13,813,872	16,186,128	-	2.15	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成19年度機構企業債	20. 3. 28	530,000,000	22,372,942	222,705,069	307,294,931	-	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成19年度機構企業債	20. 3. 28	33,000,000	1,393,033	13,866,542	19,133,458	-	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成19年度機構企業債	20. 7. 31	37,000,000	1,557,425	15,393,147	21,606,853	-	2.2	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 3. 30	175,000,000	7,268,982	66,858,578	108,141,422	-	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 3. 30	95,000,000	3,946,019	36,294,659	58,705,341	-	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 9. 29	80,000,000	3,280,786	28,681,990	51,318,010	-	2.0	19. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 12. 24	90,000,000	3,703,154	32,506,410	57,493,590	-	1.9	19. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 3. 30	50,000,000	1,818,958	15,080,174	34,919,826	-	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 3. 30	100,000,000	3,637,917	30,160,347	69,839,653	-	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 3. 30	100,000,000	3,637,917	30,160,347	69,839,653	-	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成22年度機構企業債	23. 3. 30	260,000,000	9,374,319	70,257,555	189,742,445	-	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成23年度機構企業債	25. 3. 28	200,000,000	16,584,034	97,306,709	102,693,291	-	0.9	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
企業 債	令和元年度機構企業債	令和 2. 3. 30	210,000,000	7,000,000	28,000,000	182,000,000	-	0.2	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	3. 3. 25	120,000,000	0	0	120,000,000	-	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	4. 3. 24	47,500,000	0	0	47,500,000	-	0.5	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	4. 3. 30	255,600,000	0	0	255,600,000	-	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度機構企業債	4. 3. 30	42,600,000	0	0	42,600,000	-	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度機構企業債	5. 3. 30	138,600,000	0	0	138,600,000	-	1.3	35. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度縁故債	5. 3. 30	610,600,000	0	0	610,600,000	-	0.89	35. 3. 31	但陽信用金庫
	令和4年度政府企業債	6. 3. 25	1,232,600,000	0	0	1,232,600,000	-	1.4	36. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和5年度政府企業債	6. 3. 25	21,100,000	0	0	21,100,000	-	1.6	44. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和5年度機構企業債	6. 3. 28	71,400,000	0	0	71,400,000	-	1.4	36. 3. 20	地方公共団体金融機構
合 計			16,779,500,000	658,872,205	9,424,521,376	7,354,978,624				